

東京都における医療DXと 東京総合医療ネットワーク

東京都医師会 理事 目々澤 肇

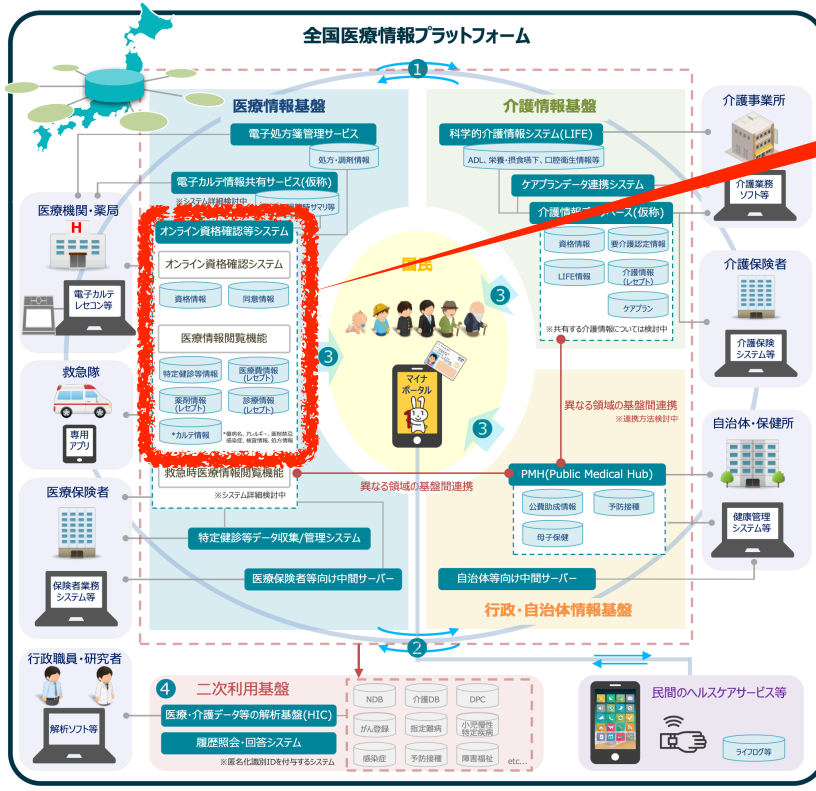


公益社団法人 東京都医師会

東京都における医療DXの進捗



公益社団法人 東京都医師会



オンライン資格確認で国内全医療機関にネットワークを張る

2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減

受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が不要になる。情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。

3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

予診票や接種券がデジタル化され、速やかに接種動員が図れる。スムーズな接種ができる。予診票・問診票を何度も書き直さなくて済む。自分の健康状態や病歴に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につながる可能性がある。

4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療的診断が可能になる。

医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の導入状況

(2024/1/28時点)

1. 保険医療機関・薬局全体

準備完了施設数 運用開始施設数
210,538施設(91.7%) , **206,518施設(90.0%)**

(参考) 全施設数 229,521施設

(注1) 顔認証付きカードリーダー申込数は210,710施設 (91.8%)

全施設数に対する割合

	準備完了施設数	運用開始施設数	(参考) 全施設数
病院	98.6%	97.9%	8,152
医科診療所	91.3%	89.2%	89,748
歯科診療所	87.4%	85.2%	69,708
薬局	96.3%	95.4%	61,913

2. 義務化対象施設 (令和4年度末時点施設)

準備完了施設数 運用開始施設数
203,140施設(98.0%) , **199,618施設**

(参考) 義務化対象施設数

東京都	運用開始施設	
病院	612	95.8%
医科診療所	10,943	84.7%

(注2) 顔認証付きカードリーダー申込数は205,100施設 (98.9%)

(注3) 義務化対象施設に対する割合は、オンライン資格確認が義務化された令和5年4月1日時点までに

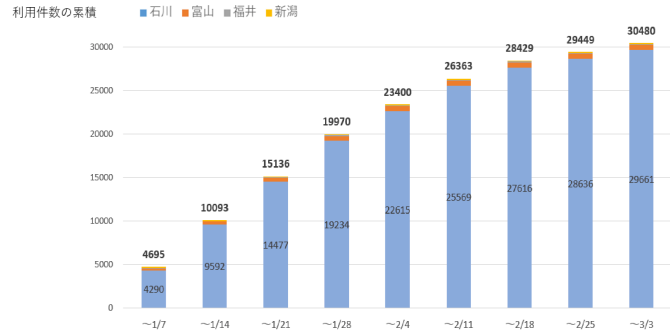
導入又は経過措置の届出が求められた医療機関・薬局(支払基金へのレセプト請求ベース)を対象として算出。

能登半島地震ではオンライン資格確認の災害モード機能が役立ちました

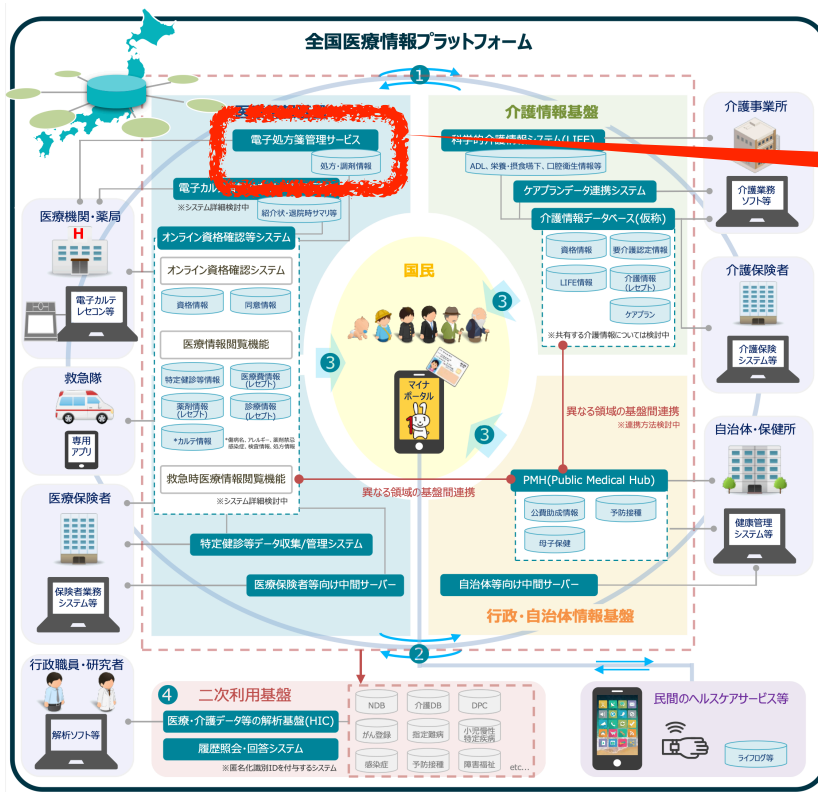
令和6年能登半島地震 災害時モード開放地域（2月29日時点）

オンライン資格確認 災害モード対応利用状況（令和6年1月2日～3月3日）

- 1/1～3/7（予定）
 - 1/11～3/7（予定）
 - 個別開放 ※
- ※ 要請のあった災害拠点病院



日本医師会 佐原常任理事資料より



「医療DXのユースケース・メリット例」

- #### 1 救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有

 - 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
 - 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。

救急隊 医療機関・薬局 介護事業所
- #### 2 電子処方せんシステムを加えて情報のリアルタイム化を実現

情報登録の手間・誤登録のリスク、費用負担に対する事務コストが軽減される。

自治体 医療機関 自治体

公衆衛生情報連携 健康記録等の連携
- #### 3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

 - 予診票や接種券がデジタル化され、速やかに接種動員が画面的で能動的でスムーズな接種ができる。予診票・問診票を何度も手書きしなくて済む。
 - 自分の健康状態や病態に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につながる可能性がある。

全国医療情報プラットフォーム 接種通知、患者ゲート情報等

国民

問診票、予診票入力、データ提供同意
- #### 4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

 - 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。
 - 医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療や的確な診断が可能になる。

二次利用データベース群(例)

NDB 介護DB DPC

がん登録 指定難病 小児慢性特定疾患

感染症 予防接種 障害福祉

各DBのデータ連携

解析基盤

行政職員・研究者 医薬品産業等

医療機関・薬局における電子処方箋システムの導入状況

(2024/02/25時点)

1. 利用申請済み施設数

2. 運用開始施設数

全体	68,581 施設	14,361 施設
病院	1,504 施設	35 施設
医科診療所	23,919 施設	982 施設
歯科診療所	13,055 施設	50 施設
薬局	30,103 施設	13,294 施設

電子処方箋利用の参加薬局・医療機関の都道府県別一覧

支部・地区	医療機関等数 3/31 時点	参加計	電子処方箋参加医療機関等 (3/31時点)			
			薬局	医科 (病院)	医科 (診療所)	歯科 (診療所)
北海道	9,113	636	571 (22.7%)	2 (0.4%)	60 (2.1%)	3 (0.1%)
青森県	1,975	244	233 (35.0%)	1 (1.1%)	9 (1.3%)	1 (0.2%)
岩手県	2,029	278	237 (37.7%)	20 (21.7%)	16 (2.3%)	5 (0.8%)
宮城県	3,825	352	320 (26.7%)	3 (2.2%)	27 (1.9%)	2 (0.2%)
秋田県	1,605	132	120 (23.2%)	2 (3.1%)	10 (1.7%)	0 (0.0%)

電子処方箋システムの導入状況

(2024/02/25時点)

(2024/03/31)

電子処方箋利用の参加薬局・医療機関の都道府県別一覧

支部・地区	医療機関等数 3/31 時点	参加計	電子処方箋参加医療機関等 (3/31時点)			
			薬局	医科 (病院)	医科 (診療所)	歯科 (診療所)
東京都	31,326	1,900	1,661 (23.8%)	5 (0.8%)	223 (1.7%)	11 (0.1%)
新潟県	3,698	391	354 (30.5%)	0 (0.0%)	30 (2.4%)	7 (0.6%)
富山県	1,693	178	159 (30.6%)	3 (2.9%)	15 (2.4%)	1 (0.2%)
石川県	1,852	307	277 (49.3%)	3 (2.4%)	26 (3.7%)	1 (0.2%)
福井県	1,130	84	74 (23.3%)	0 (0.0%)	9 (2.0%)	1 (0.3%)
山梨県	1,530	134	120 (25.9%)	1 (1.7%)	12 (2.1%)	1 (0.2%)
長野県	3,471	310	275 (27.3%)	1 (0.8%)	32 (2.5%)	2 (0.2%)
岐阜県	3,459	267	217 (20.9%)	3 (3.2%)	45 (3.4%)	2 (0.2%)
静岡県	6,118	645	584 (30.9%)	1 (0.6%)	59 (2.6%)	1 (0.1%)
愛知県	12,616	1,028	896 (24.8%)	2 (0.6%)	127 (2.6%)	3 (0.1%)
三重県	3,045	277	244 (28.0%)	5 (5.4%)	27 (2.1%)	1 (0.1%)
滋賀県	2,236	201	186 (28.1%)	0 (0.0%)	14 (1.5%)	1 (0.2%)
京都府	4,921	455	414 (35.3%)	1 (0.6%)	38 (1.7%)	2 (0.2%)
大阪府	18,854	1,541	1,403 (30.6%)	6 (1.2%)	123 (1.5%)	9 (0.2%)
兵庫県	10,912	860	769 (27.1%)	4 (1.2%)	84 (1.8%)	3 (0.1%)
奈良県	2,407	219	203 (36.1%)	0 (0.0%)	16 (1.5%)	0 (0.0%)
和歌山県	1,984	128	120 (25.4%)	0 (0.0%)	8 (0.9%)	0 (0.0%)
鳥取県	994	81	72 (26.1%)	0 (0.0%)	9 (2.2%)	0 (0.0%)
島根県	1,211	102	88 (26.1%)	3 (6.5%)	11 (2.0%)	0 (0.0%)
岡山県	3,313	382	347 (42.4%)	3 (1.9%)	32 (2.5%)	0 (0.0%)
広島県	5,554	503	432 (27.7%)	8 (3.5%)	63 (2.9%)	0 (0.0%)
山口県	2,577	256	231 (29.7%)	1 (0.7%)	24 (2.4%)	0 (0.0%)
徳島県	1,497	121	116 (30.4%)	1 (1.0%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
香川県	1,796	125	114 (21.7%)	0 (0.0%)	10 (1.5%)	1 (0.2%)
愛媛県	2,429	224	215 (34.3%)	0 (0.0%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)
高知県	1,270	81	68 (17.4%)	1 (0.8%)	12 (2.9%)	0 (0.0%)
福岡県	10,670	895	812 (27.7%)	9 (2.0%)	71 (1.7%)	3 (0.1%)
佐賀県	1,608	136	127 (25.1%)	1 (1.1%)	8 (1.4%)	0 (0.0%)
長崎県	2,678	234	223 (31.4%)	1 (0.7%)	10 (0.9%)	0 (0.0%)
熊本県	3,172	318	296 (33.6%)	2 (1.0%)	19 (1.6%)	1 (0.1%)
大分県	2,045	73	62 (10.8%)	4 (2.6%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)
宮崎県	1,941	128	118 (20.3%)	0 (0.0%)	10 (1.4%)	0 (0.0%)
鹿児島県	3,036	324	299 (34.1%)	4 (1.7%)	20 (1.8%)	1 (0.1%)
沖縄県	2,167	126	110 (19.0%)	1 (1.1%)	15 (1.8%)	0 (0.0%)
全国計	230,395	19,424	17,494 (28.1%)	113 (1.4%)	1,746 (1.9%)	71 (0.1%)

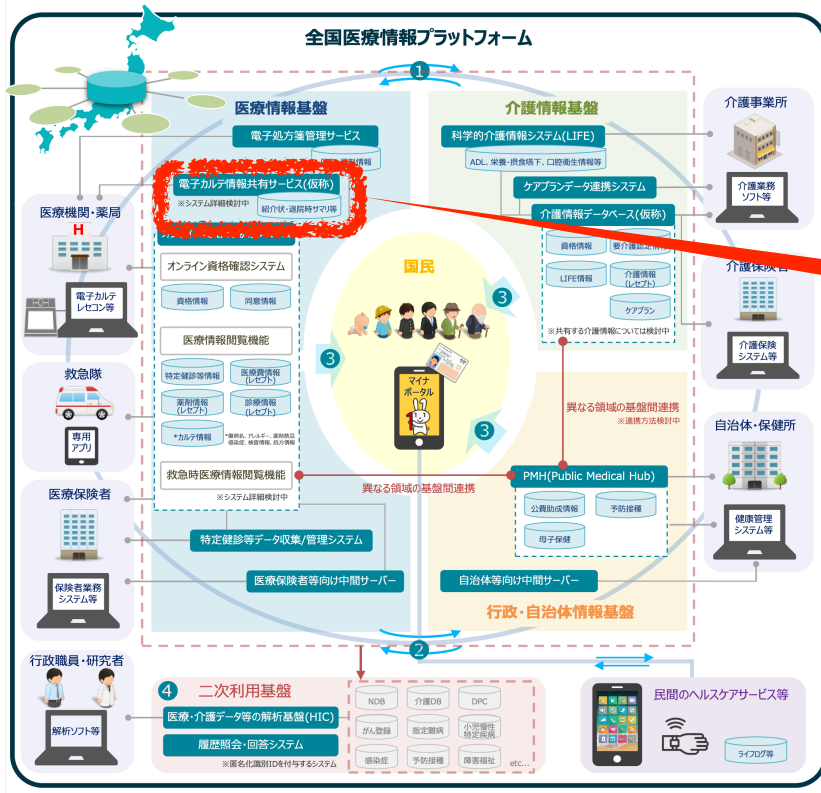
14,361 施設

35 施設

982 施設

50 施設

13,294 施設



「医療DXのユースケース・メリット例」

- 救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有**
 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。
 救急隊、医療機関・薬局、介護事業所
 救急車による救急現場での連携、救急車・病院間の連携、高齢者入所時の連携
- 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減**
電子カルテ情報を標準化する、標準型電子カルテを配布する
- 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート**
 予約券や接種券がデジタル化され、速やかに接種動員が届くので自動的にスムーズな接種ができる。予約券・問診票を何度も書きさしなくて済む。
 自分の健康状態や病歴に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につながることで済む。
 全国医療情報プラットフォーム、国民、問診票・予約入力、データ提供同意
- 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用**
 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療や的確な診断が可能になる。
 二次利用データベース群(例): NDB, 介護DB, DPC, がん登録, 指定難病, 小児慢性特定疾患, 感染症, 予防接種, 障害福祉
 各DBのデータ連携、解析基盤、行政職員・研究者、医薬品産業等

医療情報の標準化

- 全国医療情報プラットフォームを使って情報を共有する
- まずは3文書6情報を共有する
- この情報は個人でもスマホ（スマートフォン）でもマイナポータル上で閲覧可能とする

東京新聞2023.08.17より

電子カルテ活用へ法案

政府、共有でネットワーク構築

政府は、電子カルテ情報を全国の医療機関で共有し、診療への活用を進めるための法案を令和7年通常国会に提出する方針を固めた。患者がこれまでに受けた詳細な診療記録をどの病院や診療所でも閲覧できるようにすることで、データに基づく適切な医療提供に資する。必要なネットワークを法整備により構築する。

政府が進める医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環。健康保険証とマイナンバーカードが一体の「マイナ保険証」を通じてカルテ情報を閲覧する。また、マイナ保険証では別人の誤登録が相次ぎ判明するなど、情報漏洩防止が課題。デジタルに不慣れた高齢者がマイナ保険証へ着実に移行するかどうかも見逃せない。

電子カルテ共有のネットワークの構築は、厚生労働省が所管する法人「社会保険診療報酬支払基金」が進められている。

電子カルテ共有のネットワークの構築は、厚生労働省が所管する法人「社会保険診療報酬支払基金」が進められている。

令和5年6月 電子カルテの全国共有、診療DX推進工程表を決定

6年度末まで 一部の医療機関で電子カルテ共有、診療への活用を先行実施

7年 本格運用に向け必要なネットワーク構築を通常国会に提出

7年度中 本格運用を開始。12年までにおおむね全ての医療機関で導入目標

電子カルテ 患者の診療記録や病歴、禁忌薬、アレルギー情報、各種検査値などを電子データ化したカルテ。業務効率化のため各医療現場で普及が進んできた。厚生労働省の調査によると、令和2年時点で病院の97.2%、診療所の49.9%で導入済み。医療機関によって電子カルテの形式が異なるため、厚労省は統一的な形式を設けて全国で情報を共有する仕組みづくりを進めている。

多角協力量うたう

置し、情報共有や部隊は、昨年末の国家防衛戦略でどについて議論を重ね、「事態発生時」に日米豪が協力することを念頭に置き、後方支

政府が今年1月の外務

と関係国との交渉を

医療情報の標準化

- 全国医療情報プラットフォームを使って情報を共有する
- まずは3文書6情報を共有する
- この情報は個人でもスマホ（スマートフォン）でもマイナポータル上で閲覧可能とする

東京新聞2023.08.17より

電子カルテ活用法案

3文書

- ① 健康診断結果
- ② 診療情報提供書
- ③ 退院時サマリー

6情報

- ① 傷病名
- ② アレルギー
- ③ 感染症
- ④ 薬剤禁忌
- ⑤ 血液検査
- ⑥ 処方

政府は、全国の医療機関に、診療のための法... 国会に提出... 患者... 院や診療... ようにす... につなげ... トワーク... 築する。

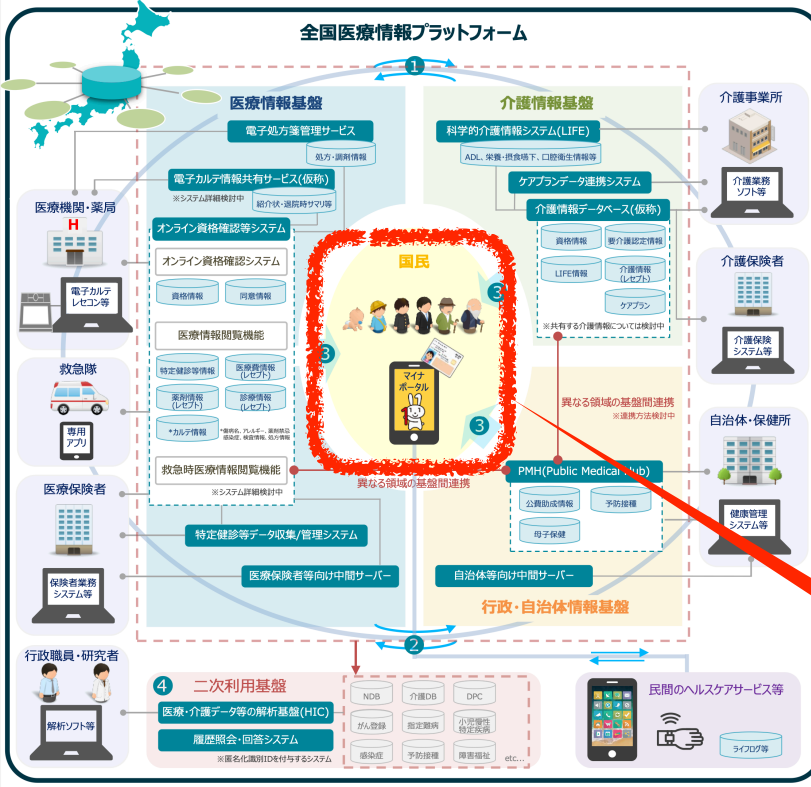
政府は、全国の医療機関に、診療のための法... 国会に提出... 患者... 院や診療... ようにす... につなげ... トワーク... 築する。

める。政府は全国での運用に向け、必要人員確保など、同法人の体制を強化するための法整備を7年の通常国会で実施したい考えだ。

政府は今年6月に決定した医療DX推進の工程表に、「電子カルテ情報共有サービス（仮称）」整備を明記した。6年度末ごろから一部の医療機関で先行実施し、7年度中に本格運用を開始する。12年度までにおおむね全ての医療機関で導入目標とする。

7年度中 本格運用を開始。12年度までにおおむね全ての医療機関で導入目標とする。

7年 本格運用に向け必要なネットワーク構築のための法案を通常国会に提出



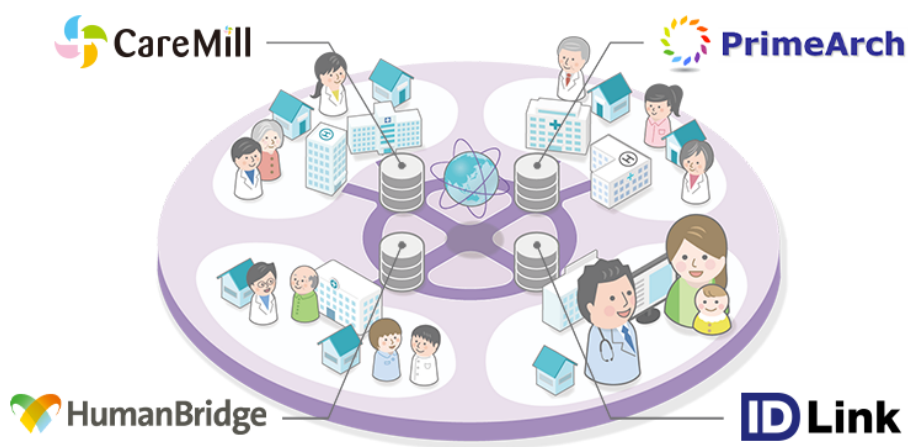
「医療DXのユースケース・メリット例」

- 1 救急・医療・介護現場の切れ目ない情報共有**
 - 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
 - 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。
- 2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減**
 - 受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が不要になる。
 - 情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。
- 3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート**
 - 予診票や接種券がデジタル化され、速やかに接種履歴が画面で能動的にスムーズに受け取れる。予診票・問診票を何回も手書きしなくて済む。
 - 自分の健康状態や病歴に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につながることもできる。

マイナポータル経由で国民に健康データを共有する

東京総合医療ネットワークの進捗

東京総合医療ネットワークはすでに都内40施設で稼働



「東京総合医療ネットワーク」の取組に期待します

都民の誰もが、住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けられるようにするためには、様々な特色や役割をもった医療機関同士が医療情報を共有できる環境を整えることが大変重要です。

医療分野におけるデジタル化の波が驚くべきスピードで広がる今日、東京都医師会では、多くの医療機関が存在する大都市・東京において、都全域を対象とした病院、診療所間における診療情報ネットワークの構築に取り組みれています。

この取組が一層推進されることにより、それぞれの医療機関が最大限に力を発揮し、患者にとっても安心できる効率的な医療サービスが提供される社会が実現されることを期待しています。

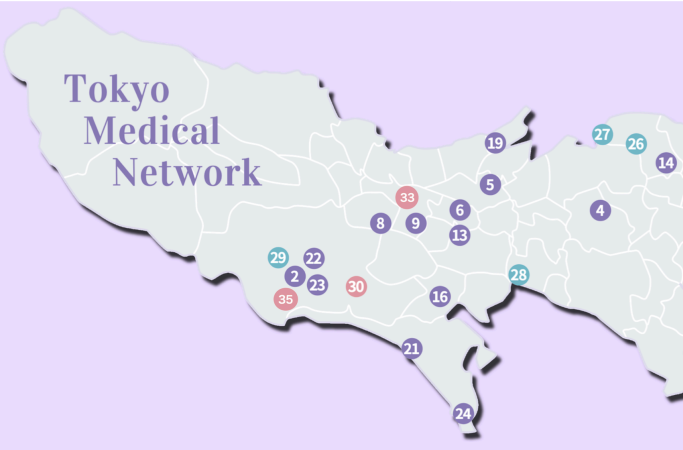
東京都知事

小池百合子



4つの異なる病院電子カルテを連結しています

28病院で情報開示、8病院・4診療所で



No	施設名	区市町村	地域医療連携システム
1	荒木記念東京リバーサイド病院	荒川区	HumanBridge
2	いずみ記念病院	足立区	HumanBridge
3	永生病院	八王子市	ID・Link
4	岡田病院	荒川区	HumanBridge
5	河北総合病院	杉並区	CareMill
6	久我山病院	世田谷区	CareMill
7	公立昭和病院	小平市	ID・Link
8	国分寺病院	国分寺市	PrimeArch
9	すずき病院	足立区	HumanBridge
10	墨田中央病院	墨田区	HumanBridge
11	竹口病院	昭島市	HumanBridge
12	立川病院	立川市	CareMill
13	同愛記念病院	墨田区	HumanBridge
14	東京医科歯科大学病院	文京区	HumanBridge
15	東京都済生会中央病院	港区	ID・Link
16	東京都立多摩総合医療センター	府中市	HumanBridge
17	東京都立豊島病院	板橋区	ID・Link
18	東京北部病院	足立区	HumanBridge
19	等潤病院	足立区	ID・Link
20	日本医科大学多摩永山病院	多摩市	HumanBridge
21	日本医科大学付属病院	文京区	HumanBridge
22	花と森の東京病院	北区	HumanBridge
23	複十字病院	清瀬市	ID・Link
24	平成立石病院	葛飾区	HumanBridge
25	町田病院	町田市	HumanBridge
26	南多摩病院	八王子市	ID・Link
27	みなみ野病院	八王子市	ID・Link
28	南町田病院	町田市	HumanBridge

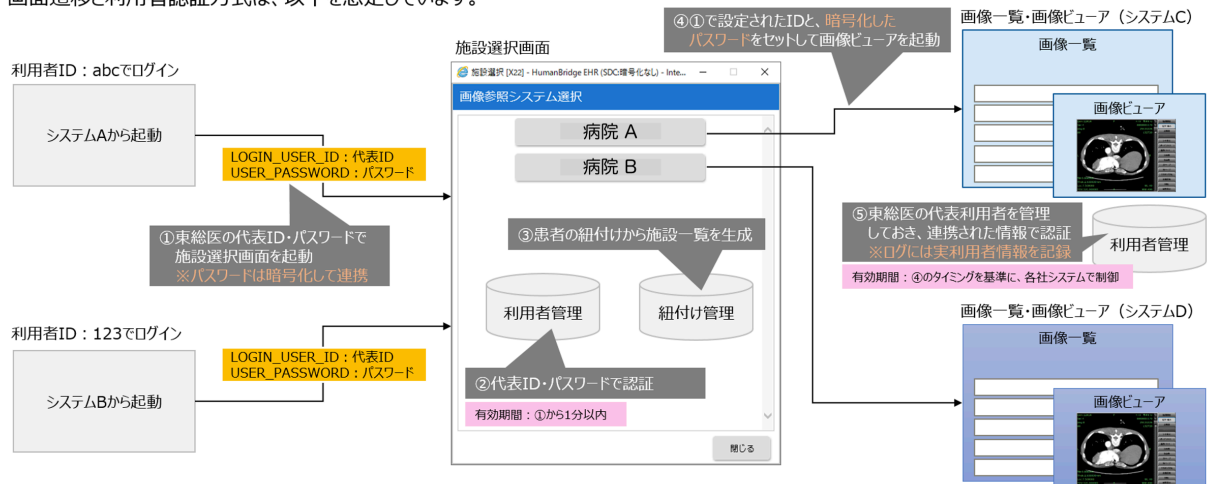
開示施設一覧

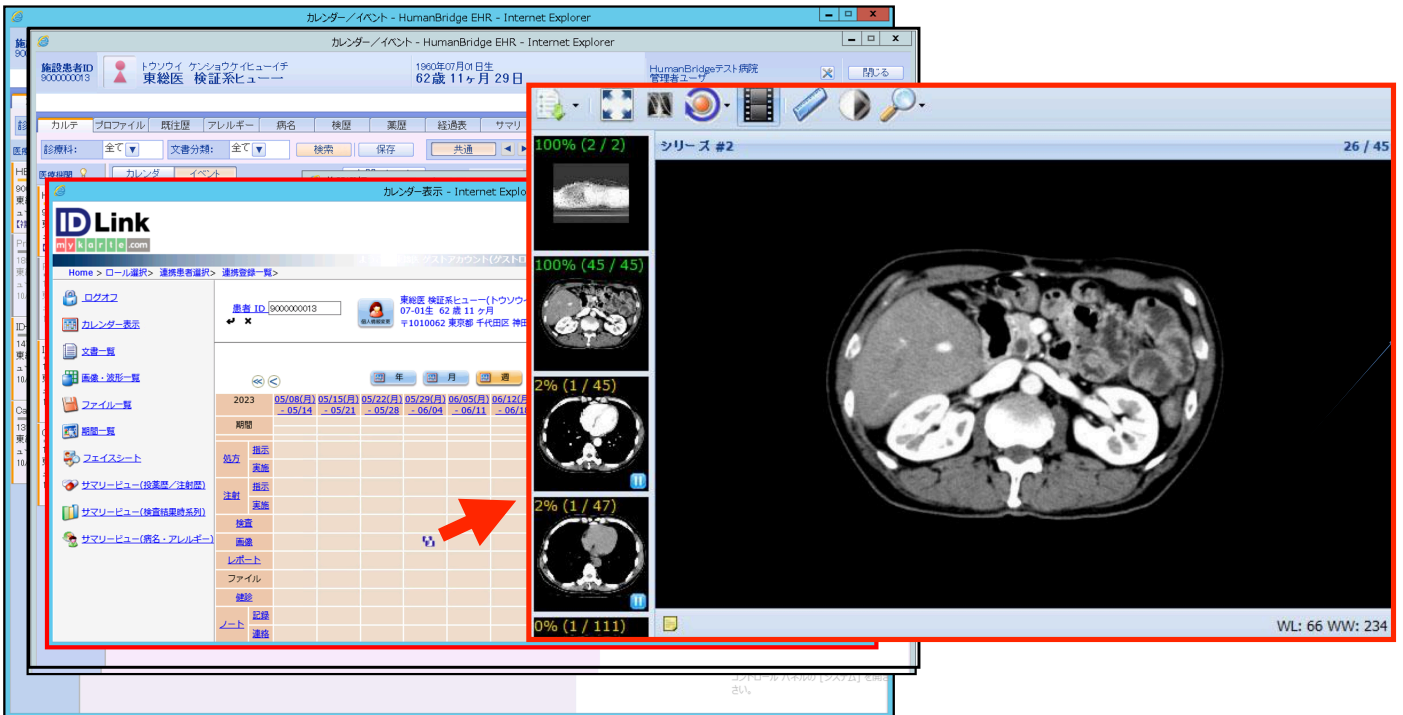
(施設名 五十音順)

電子カルテのメーカーが異なっても画像閲覧ができます

東京総合医療ネットワーク画像連携のイメージ

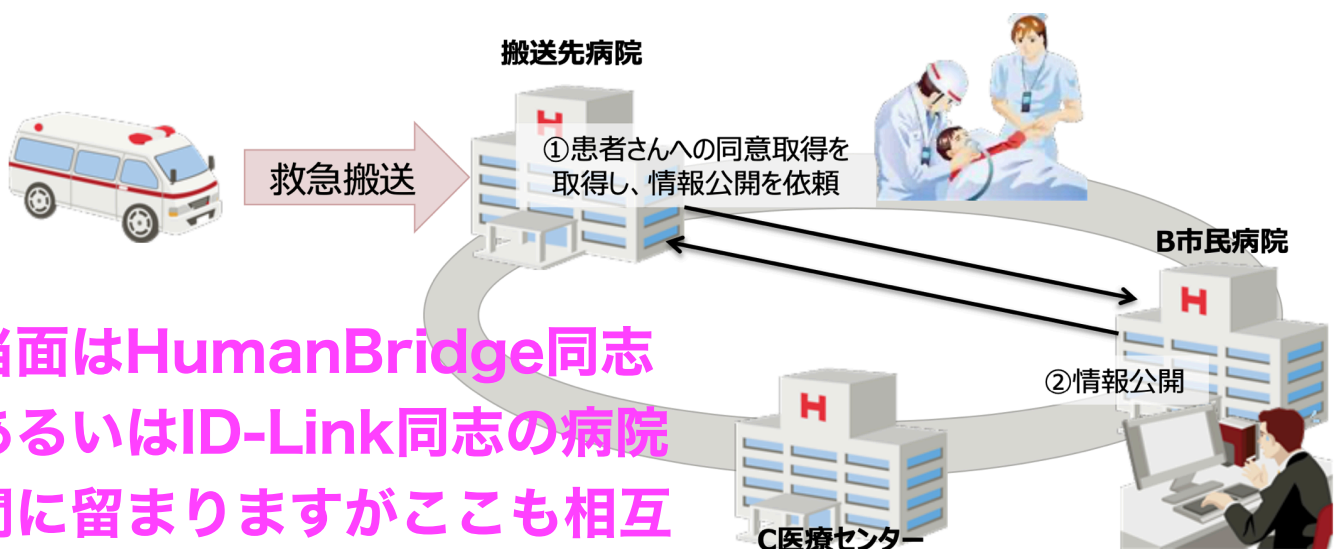
画面遷移と利用者認証方式は、以下を想定しています。





HumanBridge上でID-Link側の表示を出す、バーチャルデスクトップのような仕組みを4社間相互で実現しました

救急でも病院間連携ができるようになります



当面はHumanBridge同志
あるいはID-Link同志の病院
間に留まりますがここも相互
互換を検討続けます

能登半島地震では緊急時連携機能が役立ちました



石川県内の臨床研修病院

能登中部医療圏

- ① 社会医療法人財団 董仙会恵寿総合病院
- ② 公立能登総合病院

石川中央医療圏

- ③ 金沢医科大学病院
- ④ 石川県立中央病院
- ⑤ 独立行政法人地域医療機能推進機構 金沢病院
- ⑥ 医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院
- ⑦ 公益社団法人石川勤労者医療協会 城北病院
- ⑧ 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター
- ⑨ 金沢大学附属病院
- ⑩ 金沢市立病院
- ⑪ 金沢赤十字病院
- ⑫ 公立松任石川中央病院

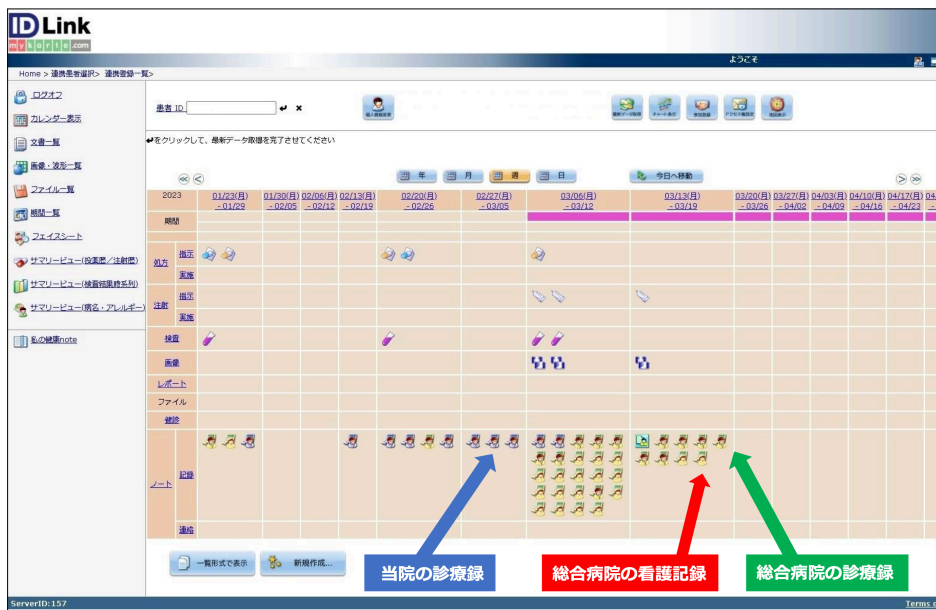
南加賀医療圏

- ⑬ 医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院
- ⑭ 国民健康保険小松市民病院
- ⑮ 加賀市医療センター



日本医師会 佐原常任理事資料より

能登半島地震では緊急時連携機能が役立ちました

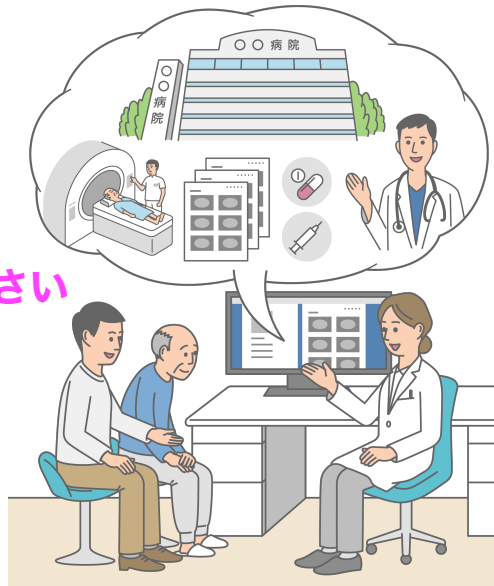


日本医師会 佐原常任理事資料より

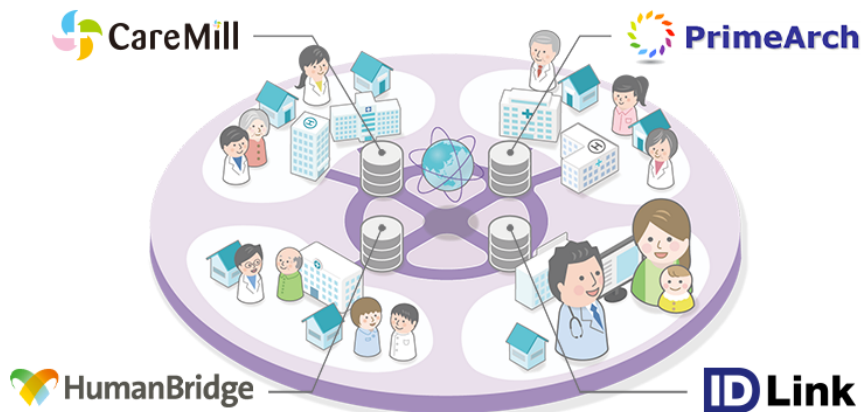
今後は閲覧できる診療所を増やしていきます

診療所用

リーフレットをご覧ください



東京総合医療ネットワークでは独自サーバがなく 各ベンダーが用意する連携用サーバを 見に行くだけの構造となっています



東京総合医療ネットワークでは独自サーバがなく 各ベンダーが用意する連繋用サーバを 見に行くだけの構造となっています



連携によるシステムへの侵入はありません

**電子カルテを閲覧できるものの
相手先の病院内ネットワークにはアクセスいたしません**



ご静聴ありがとうございました